第52期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

（平成28年３月１日から平成29年２月28日まで）

協立情報通信株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(http://www.kccnet.co.jp/) に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

Ⅰ．連結計算書類作成のための基本となる重要事項に関する注記

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称　　神奈川協立情報通信株式会社

当連結会計年度より、新たに設立した神奈川協立情報通信株式会社を連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

商品（携帯電話本体）、仕掛品 …… 個別法

商品（携帯電話付属品）、原材料及び貯蔵品 …… 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法を採用しております。

（リース資産を除く）　但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

工具、器具及び備品　３～20年

②無形固定資産……定額法を採用しております。

（リース資産を除く）　なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア　５年

③リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準
①貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4)　その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
①退職給付に係る会計処理の方法
当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
②消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ．連結貸借対照表に関する注記

1．担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	58,293千円
土地	280,257 〃
投資有価証券	627 〃
投資その他の資産のその他	1,220 〃
計	340,397千円

(2)担保付債務は次のとおりであります。

１年内返済予定の長期借入金	9,372千円
１年内償還予定の社債 （銀行保証付無担保社債）	70,000 〃
長期借入金	41,510 〃
計	120,882千円

2．有形固定資産の減価償却累計額　366,545千円

3．当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,000,000千円
借入実行残高	―
差引額	1,000,000千円

Ⅲ．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都中央区	店舗	建物 工具、器具及び備品 無形固定資産

当社グループは事業用資産については事業の区分に基づき各事業の拠点を単位としてグルーピングを行い、遊休資産（売却予定資産を含む）については個々の物件単位でグルーピングを行い、それぞれ減損の判定を行っております。

その結果、当該資産は営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,848千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物が5,024千円、工具、器具及び備品が1,678千円及び無形固定資産が145千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しております。

Ⅳ．連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　1,204,300株

2．配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日定時株主総会	普通株式	59,818	50	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年5月25日開催の第52期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	59,834千円
配当原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50円
基準日	平成29年2月28日
効力発生日	平成29年5月26日

3．当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　4,000株

Ⅴ．金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金（主として短期）及び設備投資に必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金の運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産については、顧客の信用リスクを負っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを負っております。

敷金及び保証金については、そのほとんどが事務所及び小売店の賃貸借契約にあたり差し入れた敷金及び保証金であり、差入先の信用リスクを負っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、そのほとんどが２か月以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債については、設備投資に係る資金調達を目的としており、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクを負っております。

リース債務については、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、個別案件ごとに取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成29年２月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注２)をご参照ください。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	536,351	536,351	－
(2) 受取手形及び売掛金	550,851	550,851	－
(3) リース投資資産	62,050	62,587	536
(4) 投資有価証券	4,467	4,467	－
(5) 敷金及び保証金	283,825	277,471	△6,354
資産計	1,437,546	1,431,728	△5,818
(1) 支払手形及び買掛金	391,749	391,749	－
(2) 未払法人税等	19,493	19,493	－
(3) １年内償還予定の社債	70,000	69,924	△75
(4) 長期借入金(※１)	50,882	51,509	627
(5) リース債務(※２)	62,319	60,055	△2,263
負債計	594,443	592,732	△1,711

(※１)　１年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(※２)　リース債務(流動)を含めて記載しております。

(注１)　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっております。

(5)敷金及び保証金

敷金及び保証金については、差入先ごとに合理的に見積もった、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いて現在価値を算定しております。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) １年内償還予定の社債

１年内償還予定の社債については、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年２月28日
取引保証金	33,710

取引保証金については、契約の解約時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5)敷金及び保証金」には含めておりません。

Ⅵ. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅶ. １株当たり情報に関する注記

1.	１株当たり純資産額	1,067円02銭
2.	１株当たり当期純利益	121円64銭

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成29年１月26日開催の取締役会において、当社の神奈川支店が営むソリューション事業を当社の完全子会社である神奈川協立情報通信株式会社に承継させる簡易吸収分割（以下「本件分割」という。）を行うことを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。これに基づき、本件分割を平成29年３月１日に実行いたしました。

１．吸収分割の概要

(1) 吸収分割の目的

当社のソリューション事業としては、首都圏を中心に、情報・通信インフラの設計・構築・保守・運用サポートおよび通信機器等の販売・レンタルならびに基幹業務ソフトの販売、教育サービスの提供を行っておりますが、神奈川エリア全域において、地域の特性を活かしたサービス提供を目的に神奈川支店が営むソリューション事業を承継会社に承継し、新たな体制で事業拡大を図るものであります。

(2) 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、神奈川協立情報通信株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易分割）とします。

(3) 吸収分割の日程

平成29年３月１日

(4)対象となった事業の内容

当社神奈川支店が営むソリューション事業

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

個 別 注 記 表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…… 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券…… 時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

商品（携帯電話本体）、仕掛品 …… 個別法

商品（携帯電話付属品）、原材料及び貯蔵品 …… 先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法を採用しております。
但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	5年

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ．会計方針の変更に関する注記
平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

Ⅲ．表示方法の変更に関する注記
解約違約金は、従来、損益計算書上、営業外費用のその他（前事業年度54千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、解約違約金（当事業年度1,950千円）として表示しております。

Ⅳ．貸借対照表に関する注記

1．担保資産及び担保付債務

(1) 担保に提供している資産は次のとおりであります。

建物	58,293千円
土地	280,257千円
投資有価証券	627千円
ゴルフ会員権	1,220千円
計	340,397千円

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

１年内返済予定の長期借入金	9,372千円
１年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	70,000千円
長期借入金	41,510千円
計	120,882千円

2．有形固定資産の減価償却累計額　366,545千円

3．当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,000,000千円
借入実行残高	－
差引額	1,000,000千円

4．関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権　115千円

Ⅴ．損益計算書に関する注記

1．関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高　518千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都中央区	店舗及び事務所	建物 工具、器具及び備品 無形固定資産

当社は事業用資産については事業の区分に基づき各事業の拠点を単位としグルーピングを行い、遊休資産（売却予定資産を含む）については個々の物件単位でグルーピングを行い、それぞれ減損の判定を行っております。

その結果、当該資産は営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,848千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物が5,024千円、工具、器具及び備品が1,678千円及び無形固定資産が145千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しております。

Ⅵ．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	7,611株

Ⅶ．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	18,516千円
たな卸資産	1,923千円
未払事業所税	1,168千円
未払事業税	2,487千円
退職給付引当金	70,154千円
減損損失	120,007千円
ゴルフ会員権評価損	14,387千円
資産除去債務	13,439千円
その他	14,263千円
繰延税金資産　小計	256,347千円
評価性引当額	△143,324千円
繰延税金資産　合計	113,022千円
繰延税金負債	
資産除去債務	4,198千円
その他有価証券評価差額金	670千円
繰延税金負債　合計	4,869千円
繰延税金資産の純額	108,153千円

Ⅷ．１株当たり情報に関する注記

1．１株当たり純資産額	1,069円10銭
2．１株当たり当期純利益	123円72銭

Ⅸ．重要な後発事象に関する注記

当社は、平成29年１月26日開催の取締役会において、当社の神奈川支店が営むソリューション事業を当社の完全子会社である神奈川協立情報通信株式会社に承継させる簡易吸収分割（以下「本件分割」という。）を行うことを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。これに基づき、本件分割を平成29年３月１日に実行いたしました。

詳細は、「連結注記表　Ⅷ．重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。